施策マネジメントシート ～令和5年度の振り返りから令和6年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(5月中に記入)

長期振興計画の位置づけ	まちづくり分野	しごと分野	担当課	経済観光課・企画課			
	政策分野	雇用・産業連携	課長名	松元明和・森真樹			
	施策	13 新たな産業基盤と雇用環境の整備		重点施策の該当	R5	○	R6
施策の目的	対象	市民、事業者	意図	働く場を増やす			

施策の目標指標

目標指標(単位)	指標の推移(下段の()書きは見込み値)					
	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標	令和7年度目標
セミナーなどを通じて就労した延べ人数(人)	-	-	1	2 (2)	(3)	(4)

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

令和3年度実績		令和4年度実績		令和5年度実績		令和6年度実績		令和7年度実績	
重要度(%)	満足度(%)								
79.6	17.2	82.6	9.5	80.8	8.3				
重要度DI	満足度DI								
80.0	-32.8	79.9	-32.9	78.8	-32.9				

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連戦略No.	成果指標(単位)	指標の推移(下段の()書きは見込み値)					
			2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	7年度目標
産官学連携の推進	6-12 8-18 13-35 14-38	大学や企業との連携延べ件数(件)	23	23	31	31 (26)	(27)	(27)
産官学連携の推進	1-1 4-8 8-18 13-35 14-38	社会実装延べ件数(件)	-	-	1	1 (3)	(4)	(5)
資源の循環的利用の推進	1-1	エネルギー自給率(%)	53.7	38.0	36.6	36.7 (56.0)	(57.0)	(58.0)
資源の循環的利用の推進	14-38	循環型エネルギーの実証・導入件数(件)	2	2	3	3 (3)	(3)	(3)
雇用機会の拡充	5-9 5-10	創業及び事業規模拡大延べ件数(件)	4	8	12	16 (13)	(17)	(20)
雇用機会の拡充	8-20	創業及び事業規模拡大による延べ雇用者数(人)	9	19	31	40 (33)	(39)	(45)
多様な働き方の推進	4-8 6-11 8-20 11-26 13-35	セミナーなどを通じて就労した人の延べ人数(件)	-	-	1	2 (2)	(3)	(4)

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
[企画課] 基本事業No.43・44	<ul style="list-style-type: none"> 世界共通のものさしであるSDGsの達成やSociety5.0(超スマート社会)の実現など、持続可能な社会の構築に向け、国全体が進んでいる。 働く場はあるものの、仕事とのマッチングが必ずしもうまくいっていない。 市独自に人材確保対策事業(R5~R7)を設け、特定分野(医療・福祉・介護・農林水産業)を中心に、UIターン者等の雇用促進に向けた取組を始めた。
[経済観光課] 基本事業No.45・46	<ul style="list-style-type: none"> 熊毛地区管内における管内有効求人倍率を見ると、令和6年1月時で2.02となっており、令和5年1月時に比べ0.01の減と、依然として高い倍率を保っている。 令和4年以降増加傾向にあり、馬毛島工事に伴う事業所の増加、求人・求職状況の変化がみられる。医療関連、介護等の専門的・技術的職業、サービス業、生産、輸送、建設等の職業に対して、担い手不足が生じている。 市内・島内での人の取り合いも聞かれる中、関係機関・団体・部署と連携し、課題解決を図るとともに、取組の軸として本市への移住促進を図る必要がある。また、馬毛島工事完了後の産業のあり方として、各産業の規模拡大・創業を支援し、引き続き、雇用状況の安定を目指す必要がある。

施策マネジメントシート ～令和5年度の振り返りから令和6年度の取組へ～

施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題		
	成果	現状・課題
[企画課] 基本事業No.43・44	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保対策については令和5年度、43件の実績となった。 ・充電施設については、種子島空港に増設が行われ、EVの普及に向けた環境整備が進められている。自然電力との連携では、風力発電設置に向けた検討を行い、令和6年10月からの運転開始に向けた組立工事がスタートした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学や企業等との連携は深化しつつあるものの、施策の意図である「働く場を増やす」ことにはつながっていない状況にある。 ・平成27年に策定したマスタープランも策定から7年が経過し、昨今のエネルギー市場の動きを踏まえると見直しの必要性が出てきている。また、継続的な課題として、種子島においては年間70日以上出力制御がなされている状況があり、既存の電力会社と協議を進めながら、再生可能エネルギーの導入や自給率をいかに増やしていくかが課題である。
[経済観光課] 基本事業No.45・46	<p>雇用機会の拡充については、有人国境離島法の雇用機会拡充事業を活用し、4事業者で新たに9名の雇用が創出された。昨年の12名同様、雇用創出に繋がった。特定地域づくり推進事業についても、3名の雇用による担い手支援が実施できた。また、創業支援に関しては、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の取組、行政、商工会、金融機関と連携した創業支援ネットワークで、起業を目指す方へのセミナー実施や小学生へのキッズチャレンジ支援等を行った。また、雇用充足促進事業を引き続き実施し、本市での就業に対するPRや体験就業を実施した。</p>	<p>特に医療介護系職種・サービス系職種等の人材不足が生じていることから、島外からの人材確保に向けた取組を推進している。一方で、担い手育成も含め、創業や雇用創出に結びつくような取組を行っている。全国的に社会情勢が厳しい中において、馬毛島工事終了後の産業のあり方を検討する必要がある。IT・宇宙関連産業等の企業立地の推進を図る。</p>

今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)	
継続・現状維持	[企画課] 基本事業No.43・44	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2期西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、施策の推進を図る。(新しい時代の流れを力にし、人材を育て活かし、民間との協働等により地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいく。) ・AIやIoTなどのテクノロジーの進化やカーボンニュートラルといった国の方針を踏まえ、専門性の高い分野については一層、大学や企業との連携を深めることで加速度的に変化する社会に対応していく。 ・離島における電力の安定供給やエネルギー自給率向上に向けた取組を民間等との協働により推進していく。 ・電気自動車等の普及促進を図るため、電気自動車等の購入費用に対して補助を行う。
継続・現状維持	[経済観光課] 基本事業No.45・46	<p>機構改革による大学連携事業の見直しを行っており、その枠組み自体を検討していく必要がある。産業基盤と雇用環境に関しては、激変する社会情勢を捉え、経済活動におけるデメリット要素に対し、臨機応変に対応していく必要がある。</p>

②-2 政策部会による振り返り(Check)

(6月中に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)	
継続・現状維持	[総務企画部会]	施策担当課の記載する方向性のとおり。
継続・現状維持	[産業振興部会]	施策担当課の記載する方向性のとおり。